

戦闘開始から1年半、変わるデモの姿



大田 松岡

イスラム組織ハマスに拘束されている人質の写真、戦争を続けるネタニヤフ首相を批判するプラカード……。毎週イスラエ

ル各地で行われる、人質解放を求めるデモの光景は、戦闘開始から4月7日で1年半になる中、日常のニコトコトとなっている。

3月31日、私はエルサレムのクネセト（国会）前で行われるデモの取材に出かけた。国会の周辺には約2000人が集まっていた。繰り返しこのデモ取材に既視感も覚えるが、ここ数カ月でデモの性質は大きく変化している。

「ネタニヤフは恥を知れ」「民主主義を守れ」。国民がデモに繰り出しているのは、戦闘再開だけではなく、強権的なネタニヤフ政権の政策にも抗議をしているのだ。

ネタニヤフ氏は3月21日、国内治安機関シンベトのバー長官を解任。23日には、閣議でミアラ検事総長の不信任決議案を可決した。

シンベト長官の解任を巡っては、ネタニヤフ氏は

ハマスの越境攻撃はシンベトの諜報セウラウの失敗が原因だとしており、「信頼が欠如している」と主張。ミアラ氏については、「政府との間の意見の違い」だと説明している。

ただ2人の解任にはネタニヤフ氏の個人的な思惑があると思われる。シンベトは、ハマスを支援するカテゴリーから、ネタニヤフ氏側近が賄賂をもらっていた疑惑を捜査。ミアラ氏は、汚職などの罪で起訴されているネタニヤフ氏による最高裁の権限を弱める「司法改革」に反対してきた。政権のチェック機能を果たす機関を弱める動きに国民は危機感を抱いている。

しかし、デモがネタニヤフ政権を追い込むかは不透明だ。バイデン前米政権は司法改革に反対をしてきたが、1月に就任したトランプ大統領は、司法改革の他、戦闘再開にも目立った反対はしていない。裁判所などを「ユダヤ国家に敵対的な左派」と敵視し、ハマスの壊滅の方針を支持する右派は、ネタニヤフ政権の動きを歓迎している。

イスラエルとハマスの戦闘開始から1年半。ハマスの越境攻撃で約1200人の犠牲者を出した衝撃から、一時は団結したイスラエル社会は大きく分断され、その亀裂は今、さらに深くなっている。